

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田島 秀二
 (氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,030	—	142	—	123	—	108	—
20年6月期第1四半期	626	△17.0	△121	—	△134	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	2,530.23	—
20年6月期第1四半期	△3,322.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	3,902	2,471	2,471	2,471	63.3	57,682.93	57,682.93	
20年6月期	4,224	2,423	2,423	2,423	57.4	56,573.08	56,573.08	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 2,471百万円 20年6月期 2,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,750	—	20	—	10	—	0	—	0.00
通期	3,700	8.9	100	—	80	—	40	—	933.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 42,840株 20年6月期 42,840株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 一株 20年6月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 42,840株 20年6月期第1四半期 42,840株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国大手証券会社の破綻に端を発した金融不安が広まり、株価・為替に大きな影響を与え、日本のみならず世界的に経済が減速し、先行きに大きな懸念を残すものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。また、当社技術と連携可能なバイオベンチャー企業を投資対象とした投資業務にも注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たるOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計9社に対し製品供給を行っております。また、近年はOEMばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第1四半期連結会計期間は、主力OEM先であるロシユグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置について、バージョンアップによる新製品が本格的に出荷開始されたことから、売上高1,030百万円（前年同期比64.3%増）と、大幅な増収を確保いたしました。その影響から、売上総利益も465百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より手掛けてきた様々なコスト削減策が功を奏し、322百万円（前年同期比22.8%減）と、費用削減することができました。その結果、営業利益142百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常利益123百万円（前年同期は経常損失134百万円）、四半期純利益108百万円（前年同期は四半期純損失142百万円）と、大きく黒字への転換を実現いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成20年6月期 第1四半期 (前第1四半期)		平成21年6月期 第1四半期 (当第1四半期)		対前年同期 増減率	(参考) 平成20年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	319	51.0	404	39.2	26.5	1,324	39.0
キアゲングループ	159	25.4	432	42.0	171.3	910	26.8
三菱化学メディエンス グループ	53	8.5	32	3.1	39.8	402	11.8
その他	94	15.1	161	15.7	70.4	760	22.4
合計	626	100.0	1,030	100.0	64.3	3,397	100.0

ロシユグループ及びキアゲングループともに、前連結会計年度より手掛けてきたDNA自動抽出装置のバージョンアップによる新機種に関し、本格的な販売が開始されたことに伴い、大幅な増収を確保することができました。

三菱化学メディエンスグループ向け販売は、低調に推移いたしました。前連結会計年度も、第1四半期は低調でしたが、通期では402百万円の売上を確保しましたので、当連結会計年度に関しても、第2四半期以降の巻き返しに期待したいと考えています。

その他に関しましては、米国OEM先への出荷が順調に推移したことから増収となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

バイオ関連事業

当第1四半期連結会計期間のバイオ関連事業は、売上高1,023百万円（前年同期比65.0%増）、営業利益178百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成20年6月期 第1四半期 (前第1四半期)		平成21年6月期 第1四半期 (当第1四半期)		対前年同期 増減率	(参考) 平成20年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	210	33.9	623	60.9	196.3	1,524	45.2
その他理化学機器	21	3.5	3	0.3	85.0	191	5.7
その他製品	88	14.3	161	15.7	81.4	510	15.1
商品 (プラスチック消耗品)	299	48.3	236	23.1	21.1	1,145	34.0
合計	620	100.0	1,023	100.0	65.0	3,372	100.0

(a) DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結会計期間は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの新機種の出荷が、非常に好調に推移したことから、売上高623百万円（前年同期比196.3%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。また、例年、夏場を含む第1四半期連結会計期間は、出荷が低調になる傾向がありますが、当第1四半期連結会計期間に関しては、OEM先への新機種の本格的な販売開始時期となったことが影響し、売上を拡大いたしました。

	平成19年6月期				平成20年6月期 (前連結会計年度)				当連結 会計期間
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
販売台数 (台)	190	231	191	258	113	220	209	216	238
販売金額 (千円)	389,197	486,681	421,369	507,934	210,315	383,145	384,498	546,934	623,139
販売単価 (千円)	2,048	2,106	2,206	1,968	1,861	1,741	1,839	2,532	2,618

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第1四半期連結会計期間は、売上高3百万円（前年同期比85.0%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高161百万円（前年同期比81.4%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。当第1四半期連結会計期間は、自社ブランド装置の累計出荷台数の増加に伴い、自社のDNA抽出・精製用試薬の売上が大きく伸びております。

(d) 商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高236百万円（前年同期比21.1%減）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えておりますが、当第1四半期連結会計期間に関してはロシュグループ向けの消耗品が低調でありました。しかしながら、新機種が販売開始となりましたので、第2四半期以降は期待できるものと考えております。

投資事業

当第1四半期連結会計期間の投資事業は、PSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高6百万円（前年同期比0.0%）、営業利益3百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

株式市況の下落の影響から新規の株式公開が減少する中、ベンチャーキャピタル業界は厳しい状況にあります。そのため、バイオベンチャー企業も資金確保に苦しむ悪循環の様相を呈しており、当社グループの投資業務も慎重な運営にならざるを得ない状況となっております。しかしながら、そういった中においても、優れた技術を保有し、当社グループとの業務提携により業績拡大の可能性が高いベンチャー企業は存在しますので、その可能性を見極めながら対応していきたいと考えております。

当第1四半期連結会計期間は、新たな投資実行は行っておりませんので、前連結会計年度末から投資先の状況に変動はありません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結会計期間の日本の売上高は853百万円（前年同期比93.4%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は114百万円（前年同期比22.0%減）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの販売が好調であったため、ドイツ向けセグメント間の売上が大きく伸びた一方、国内顧客である三菱化学メディエンスグループ向けが低調であった他、ロシュ・ダイアグノスティクス㈱向けに提供していた一部の消耗品取引が販売中止となったため、外部顧客に対する売上高は減少いたしました。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は687百万円（前年同期比36.3%増）に抑えることができたため、営業利益166百万円（前年同期は営業損失62百万円）と、大きく黒字に転換いたしました。

米国

当第1四半期連結会計期間の米国の売上高は78百万円（前年同期比407.0%増）となりました。昨年からは本格的に取引開始した米国OEM先であるインビトロジェン社、ベックマン・コールター社向けの装置の販売数量が伸びたことによるものです。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は96百万円（前年同期比42.6%増）に抑えることができたため、営業損失18百万円（前年同期は営業損失52百万円）と、赤字幅を圧縮しております。

ドイツ

当第1四半期連結会計期間のドイツの売上高は840百万円（前年同期比75.4%増）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの新製品販売が好調に推移したことが大きく影響し、大幅な増収となりました。一方、営業費用は800百万円（前年同期比77.9%増）となり、その結果、営業利益39百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,902百万円となり、前連結会計年度末の4,224百万円に比べ321百万円の減少となりました。

現金及び預金が255百万円減少、たな卸資産が6百万円減少、未収還付消費税の減少などでその他流動資産が47百万円減少となり、一方、受取手形及び売掛金が49百万円増加となりましたので、流動資産全体では260百万円の減少となりました。

また、減価償却などにより有形固定資産が53百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、持分法による投資損失などで投資その他の資産が4百万円減少となり、固定資産全体では60百万円の減少となりました。

(b) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,431百万円となり、前連結会計年度末の1,800百万円に比べ369百万円の減少となりました。

買掛金が213百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が21百万円減少、未払金の減少などでその他流動負債が68百万円減少となり、流動負債全体では300百万円の減少となりました。

また、長期借入金が68百万円減少となり、固定負債全体では68百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,471百万円となり、前連結会計年度末の2,423百万円に比べ47百万円の増加となりました。四半期純利益の発生により利益剰余金が108百万円増加となり、一方、為替換算調整勘定が60百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物の期末残高は1,457百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,459百万円に比べ2百万円の減少となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益124百万円、減価償却費40百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加104百万円、仕入債務の減少164百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては122百万円の減少（前年同期は125百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の取り崩しによる収入（定期預金の純増減）253百万円、有形固定資産の売却による収入1百万円の資金の増加、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては243百万円の増加（前年同期は39百万円の増加）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の減少（前年同期は84百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

ロシヤグループ及びキアグループ向けの新製品が順調に立ち上がったことから、当第1四半期連結会計期間は好調な業績を示すことができました。本格的な販売開始にあたり、OEM先において、営業在庫の積上げも行うことから、大きく売上を伸ばすことができましたが、第2四半期連結会計期間は若干ペースダウンすることが予想されます。また、欧州への輸出販売が大きい当社にとって、現在の円高ユーロ安は極めて厳しい状況となっています。したがって、営業活動そのものは、予想を上回る推移となっていますが、為替の状況がそれを打ち消すことが予想されますので、業績予想は据え置きといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,674千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

以外の変更

当第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,365	1,962,608
受取手形及び売掛金	646,640	597,251
商品及び製品	515,766	489,118
仕掛品	30,250	61,759
原材料及び貯蔵品	1,660	2,827
その他	44,385	92,112
貸倒引当金	4,768	3,481
流動資産合計	2,941,300	3,202,196
固定資産		
有形固定資産	879,364	933,196
無形固定資産	11,811	13,851
投資その他の資産	70,476	75,344
固定資産合計	961,651	1,022,391
資産合計	3,902,952	4,224,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,769	341,052
1年内返済予定の長期借入金	286,328	308,011
未払法人税等	23,733	23,831
賞与引当金	25,488	22,762
その他	102,021	170,481
流動負債合計	565,340	866,139
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	315,340	383,580
その他	1,134	1,278
固定負債合計	866,474	934,858
負債合計	1,431,815	1,800,997

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	2,102,415	2,210,810
株主資本合計	2,447,716	2,339,321
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	23	57
為替換算調整勘定	23,396	84,210
評価・換算差額等合計	23,419	84,268
純資産合計	2,471,136	2,423,590
負債純資産合計	3,902,952	4,224,588

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	1,030,094
売上原価	564,808
売上総利益	465,285
販売費及び一般管理費	322,479
営業利益	142,805
営業外収益	
受取利息	1,862
業務受託料	985
その他	944
営業外収益合計	3,792
営業外費用	
支払利息	4,739
為替差損	13,715
持分法による投資損失	4,060
その他	164
営業外費用合計	22,679
経常利益	123,918
特別利益	
固定資産売却益	748
特別利益合計	748
特別損失	
固定資産除却損	104
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	124,562
法人税、住民税及び事業税	16,090
法人税等調整額	77
法人税等合計	16,167
四半期純利益	108,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,562
減価償却費	40,179
引当金の増減額(は減少)	5,182
受取利息及び受取配当金	1,862
支払利息	4,739
持分法による投資損益(は益)	4,060
固定資産売却損益(は益)	748
固定資産除却損	104
売上債権の増減額(は増加)	104,025
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326
仕入債務の増減額(は減少)	164,453
その他	12,181
小計	105,770
利息及び配当金の受取額	2,161
利息の支払額	6,257
法人税等の支払額	12,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	253,835
有形固定資産の取得による支出	10,392
有形固定資産の売却による収入	1,506
無形固定資産の取得による支出	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	89,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,365

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	バイオ関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,023,792	6,301	1,030,094	-	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,023,792	6,301	1,030,094	-	1,030,094
営業利益	178,390	3,083	181,473	(38,668)	142,805

（注）1．事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

- 3．「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、バイオ関連事業の営業利益は14,674千円減少しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,593	78,673	836,828	1,030,094	-	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	739,177	64	3,505	742,747	(742,747)	-
計	853,770	78,737	840,333	1,772,841	(742,747)	1,030,094
営業利益又は営業損失()	166,530	18,252	39,655	187,933	(45,127)	142,805

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14,674千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	473,202	339,962	105,627	918,792
連結売上高(千円)	-	-	-	1,030,094
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	45.9	33.0	10.3	89.2

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等があります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)
	金額(千円)
売上高	626,845
売上原価	330,637
売上総利益	296,208
販売費及び一般管理費	417,449
営業損失	121,241
営業外収益	4,749
受取利息	2,625
業務受託料	1,200
その他	923
営業外費用	17,693
支払利息	5,316
為替差損	8,905
持分法による投資損失	3,152
その他	318
経常損失	134,185
特別利益	3,359
投資有価証券売却益	500
貸倒引当金戻入益	2,859
特別損失	92
固定資産売却損	92
税金等調整前四半期純損失	130,918
法人税、住民税及び事業税	11,418
四半期純損失	142,336

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	130,918
減価償却費	58,370
引当金の増加額	9,516
受取利息及び受取配当金	2,625
支払利息	5,316
持分法による投資損失	3,152
投資有価証券売却益	500
固定資産売却損	92
売上債権の減少額	312,789
たな卸資産の増加額	98,504
仕入債務の増加額	20,749
その他	28,750
小計	148,689
利息及び配当金の受取額	2,443
利息の支払額	8,033
法人税等の支払額	17,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減	171,759
有形固定資産の取得による支出	82,199
有形固定資産の売却による収入	1,496
無形固定資産の取得による支出	2,675
投資有価証券の売却による収入	1,112
投資有価証券の取得による支出	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,493

	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	84,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,901
現金及び現金同等物の増加額	77,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,599

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年6月期第1四半期）

	バイオ関連事業 （千円）	投資事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高	620,544	6,301	626,845	-	626,845
営業費用	703,794	3,701	707,495	40,591	748,087
営業利益又は営業損失（ ）	83,250	2,600	80,650	(40,591)	121,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、41,581千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年6月期第1四半期）

	日本 （千円）	米国 （千円）	ドイツ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高	441,371	15,531	479,223	936,126	(309,281)	626,845
営業費用	504,265	68,031	449,993	1,022,289	(274,202)	748,087
営業利益又は営業損失（ ）	62,893	52,500	29,230	86,163	(35,078)	121,241

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、41,581千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年6月期第1四半期）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	316,782	110,099	64,614	491,495
連結売上高（千円）	-	-	-	626,845
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	50.5	17.6	10.3	78.4

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、スウェーデン、ノルウェー等であります。